

# 平成19年度 瑞浪市の主な財政指標

## 財政力指数

地方公共団体の財政力を示すものであり、この指数は1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があると判断されます。

**財政力指数（過去3年間の平均値を使用することが多い）＝**

$$\frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等）}}{\text{基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政運営を行うための財政需要）}}$$

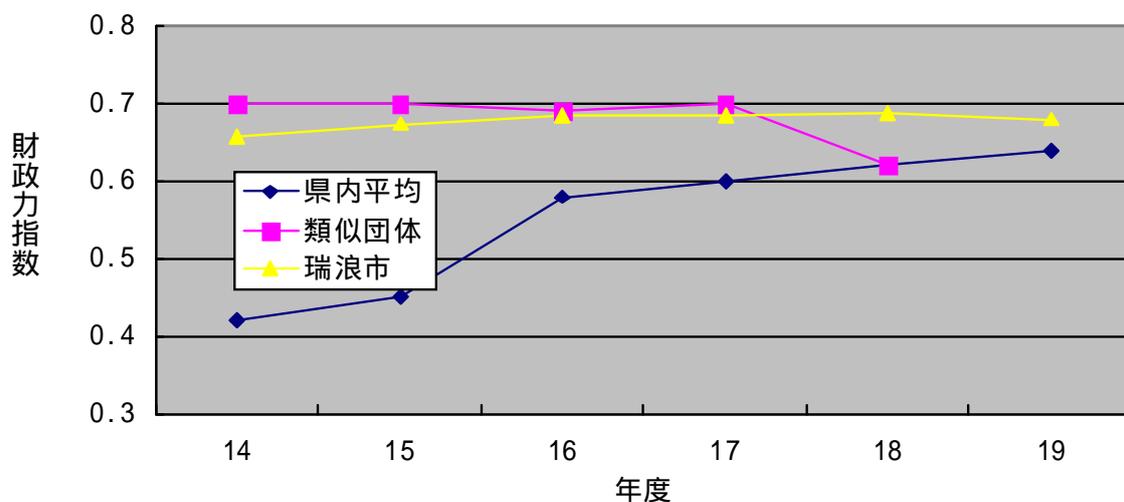
瑞浪市の財政力指数は、次のとおりです。瑞浪市が分類される類似団体の類型が変更となったため、平成18年度決算から類似団体平均を上回っているものの、全国平均を上回る高齢化率や、景気の低迷により歳入に占める市税収入の割合が低く、より一層の歳入確保に努める必要があります。

表1 瑞浪市の財政力指数の推移

	H17	H18	H19
瑞浪市	0.69	0.69	0.68
類似団体	0.70	0.62	
県内平均	0.60	0.62	0.64

（県内平均は県内市町村の単純平均）

図1 財政力指数の推移



## 経常収支比率

人件費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されるかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標です。(70～80が望ましいとされています。)

経常収支比率 =

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$$

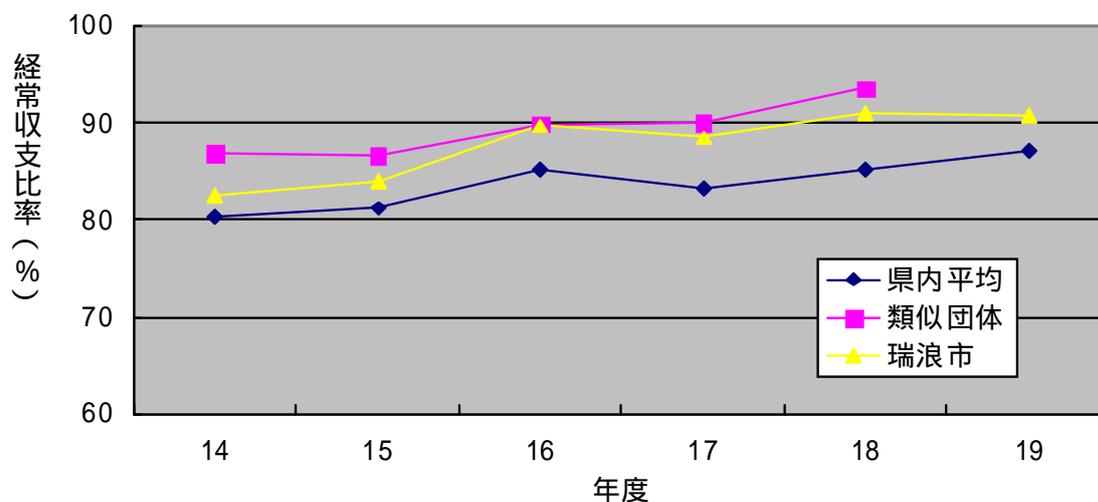
瑞浪市の経常収支比率は、次のとおりです。公債費、扶助費は今後増加することが予測されることから、人件費削減、受益者負担の見直し等による繰出金の抑制、その他経常経費の一層の削減が必要となります。

表2 瑞浪市の経常収支比率の推移

	H17	H18	H19
瑞浪市	88.5	91.0	90.7
類似団体	90.0	93.6	
県内平均	83.3	85.2	87.1

(県内平均は県内市町村の単純平均)

図2 経常収支比率の推移



## 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標です。普通会計が発行した公債費（地方債の元金及び利子の償還金）に充てられた一般財源（普通交付税が措置される分を除く）が標準財政規模（経常的一般財源の標準規模を示すもの）に占める割合を算出し、過去3年間の平均値を用います。

$$\text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \times 100$$

- A: 普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計  
 B: Aに充てられた特定財源  
 C: 普通交付税の算定において災害復旧費、特定債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費  
 D: 標準財政規模  
 E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出  
 F: 各年度の臨時財政対策債発行可能額

瑞浪市の起債制限比率は、次のとおりです。今後上昇する要因として平成12年度～16年度に実施した可燃物焼却場、不燃物最終処分場建設にかかる借入れ等の償還がありますが、現在の水準を維持できるよう計画的な事業の実施、市債の発行に努めて参ります。

表3 瑞浪市の起債制限比率の推移

	H17	H18	H19
瑞浪市	10.6	10.4	9.5
類似団体	10.3	11.6	
県内平均	9.7	9.6	9.3

（県内平均は県内市町村の単純平均）

